



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 北陸電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6989 URL <http://www.hdk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田信治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部次長 (氏名) 林 良徳 TEL (076) 467-1111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,689	71.4	659	—	579	—	219	—
22年3月期第1四半期	7,404	△40.9	△357	—	△349	—	△262	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	—	2.70	—	—
22年3月期第1四半期	—	△3.23	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	36,336	10,250	25.1	112.21				
22年3月期	36,508	10,480	25.5	114.45				

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,124百万円 22年3月期 9,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		0.00	—	3.00	3.00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	27,000	60.8	1,300	—	1,100	—	700	—	8.35	
通期	59,000	52.4	2,200	554.1	1,900	385.0	1,400	270.2	16.21	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（ ） 除外 一社（ ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	92,500,996株	22年3月期	92,500,996株
23年3月期 1 Q	11,182,094株	22年3月期	11,170,385株
23年3月期 1 Q	81,327,981株	22年3月期 1 Q	81,360,053株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、8月2日の自己株式処分を織り込んだ期中平均株式数を基にしております。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	24,500	69.2	850	—	800	—	500	—		5.97
通期	53,500	62.7	1,350	—	1,200	414.8	850	78.8		9.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、8月2日の自己株式処分を織り込んだ期中平均株式数を基にしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州においては財政危機の影響から回復のテンポは弱いものとなりましたが、中国を主体にアジアが好調に推移し、米国も穏やかな回復となりました。

また、わが国も、輸出や個人消費が増加基調となりました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、新興国市場の拡大と景気回復を背景に、デジタルAV機器、携帯電話、自動車関連機器向けに需要の回復が続いたことから、電子部品受注も総じて増加基調となりました。

こうした状況のなかで、当社グループは、引き続き固定費の抑制を図りながら、生産性の向上を推し進めた結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高12,689百万円（前年同期比+71.4%）、営業利益659百万円（前年同期は営業損失357百万円）、経常利益579百万円（前年同期は経常損失349百万円）、四半期純利益219百万円（前年同期は四半期純損失262百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（前年同期の記載につきましては、四半期レビューの対象とはなっておりません。）

①電子部品

電子部品は、デジタルAV機器、携帯電話、自動車関連機器向け製品が増加したことを主因に、売上高11,384百万円（前年同期比+88.5%）、営業利益895百万円（前年同期は営業損失106百万円）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、新規モデル向けおよび設備投資向けに需要が停滞したことから、固定費の圧縮を図りましたが、売上高320百万円（前年同期比△6.8%）、営業損失40百万円（前年同期は営業損失70百万円）となりました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産・保険代理業にかかる事業であり、売上高1,059百万円（前年同期比△2.2%）、営業利益41百万円（前年同期比+15.7%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が1,904百万円増加したものの、現金及び預金が1,931百万円減少したことから、172百万円減少しました。

また負債は、有利子負債が長期借入金の返済を主体に736百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金の増加などから、58百万円の増加となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、四半期純利益により219百万円増加しましたが、配当により243百万円減少し、また、株価下落と円高に伴い評価・換算差額等が157百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ、230百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が453百万円（前年同期は損失349百万円）となりましたが、主に売上債権の増加額1,901百万円（前年同期比+223.9%）と社債及び借入金の純減額736百万円（前年同期は純増552百万円）があったため、前第1四半期連結会計期間末に比べ21百万円増加し、3,849百万円（同+0.6%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、613百万円（同+100.6%）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益は453百万円（前年同期は損失349百万円）となりましたが、売上債権の増加額が1,901百万円（同+223.9%）となったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、133百万円（同+882.7%）となりました。これは主に、設備投資による支出44百万円（同△78.1%）及び定期預金の純増額81百万円（前年同期は純減34百万円）があったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,089百万円（前年同期は得られた資金241百万円）となりました。これは、社債及び借入金の純減額が736百万円（前年同期は純増552百万円）となったことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績と足元の受注推移を踏まえ、平成22年5月12日に公表いたしました当期の業績予想につき、連結、個別とも、第2四半期（累計）を対象に上方修正いたします。

前提となる第2四半期の為替レートは、87円/米ドルを想定しております。

なお、下半期の業績見通しにつきましては、景気刺激策の効果息切れに伴う景気減速や急激な円高などの懸念から、先行きの不透明感が強く、現時点では見直しを行なっておりません。従いまして通期の修正予想値につきましては、第2四半期（累計）の修正のみ反映しております。

当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成22年8月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①有形固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②税金費用の計算

税金費用については、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,301	7,233
受取手形及び売掛金	8,550	6,645
商品及び製品	913	817
仕掛品	4,087	3,552
原材料及び貯蔵品	397	597
繰延税金資産	667	667
その他	453	570
貸倒引当金	△34	△28
流動資産合計	20,338	20,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,292	3,367
機械装置及び運搬具（純額）	4,270	4,484
土地	3,408	3,411
その他（純額）	254	250
有形固定資産合計	11,226	11,513
無形固定資産		
	135	143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,942	2,095
繰延税金資産	1,987	1,987
その他	756	777
貸倒引当金	△49	△64
投資その他の資産合計	4,636	4,795
固定資産合計	15,998	16,452
資産合計	36,336	36,508

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,691	10,305
短期借入金	2,958	3,057
未払法人税等	245	75
賞与引当金	375	229
その他	1,131	1,058
流動負債合計	15,402	14,727
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	6,206	6,843
繰延税金負債	458	460
退職給付引当金	3,141	3,080
その他	828	865
固定負債合計	10,683	11,301
負債合計	26,086	26,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,719	5,719
利益剰余金	771	795
自己株式	△2,037	△2,035
株主資本合計	9,653	9,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△238	△167
繰延ヘッジ損益	△38	△38
土地再評価差額金	607	607
為替換算調整勘定	△859	△773
評価・換算差額等合計	△528	△371
少数株主持分	1,125	1,172
純資産合計	10,250	10,480
負債純資産合計	36,336	36,508

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,404	12,689
売上原価	6,752	10,918
売上総利益	652	1,771
販売費及び一般管理費	1,009	1,111
営業利益又は営業損失(△)	△357	659
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	11	14
助成金収入	70	—
為替差益	36	—
デリバティブ評価益	—	29
その他	13	15
営業外収益合計	145	69
営業外費用		
支払利息	51	48
債権売却損	9	16
休業費用	66	—
為替差損	—	69
その他	11	15
営業外費用合計	137	150
経常利益又は経常損失(△)	△349	579
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	2
受取保険金	10	4
その他	3	1
特別利益合計	15	8
特別損失		
前期損益修正損	4	—
投資有価証券評価損	11	79
損害賠償金	—	48
その他	0	6
特別損失合計	16	134
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△349	453
法人税等	△62	230
少数株主損益調整前四半期純利益	—	222
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△24	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△262	219

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△349	453
減価償却費	403	351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	127	145
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55	60
受取利息及び受取配当金	△24	△24
支払利息	51	48
為替差損益(△は益)	△5	43
前期損益修正損益(△は益)	4	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	11	79
受取保険金	△10	△4
補助金収入	△70	—
損害賠償損失	—	48
雑損失	66	—
売上債権の増減額(△は増加)	△586	△1,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	207	△448
仕入債務の増減額(△は減少)	△107	403
その他	82	221
小計	△123	△532
利息及び配当金の受取額	24	24
利息の支払額	△54	△48
法人税等の支払額	△37	△51
保険金の受取額	10	4
補助金の受取額	40	—
損害賠償金の支払額	△91	△10
その他の支出	△74	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△305	△613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△202	△44
固定資産の売却による収入	106	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	67	—
貸付金の回収による収入	1	1
定期預金の純増減額(△は増加)	34	△81
その他	△19	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13	△133

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,164	△43
長期借入金の返済による支出	△561	△693
社債の償還による支出	△50	—
リース債務の返済による支出	△66	△107
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△244	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	241	△1,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16	△1,957
現金及び現金同等物の期首残高	3,812	5,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,828	3,849

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電子部品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,048	356	7,404	—	7,404
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	60	60	(60)	—
計	7,048	417	7,465	(60)	7,404
営業損失	(106)	(35)	(141)	(215)	(357)

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,588	1,754	61	7,404	—	7,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,067	312	0	1,380	(1,380)	—
計	6,656	2,067	61	8,785	(1,380)	7,404
営業利益 (又は営業損失)	13	(117)	(20)	(124)	(232)	(357)

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,114	210	96	2,420
II 連結売上高(百万円)				7,404
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.6	2.8	1.3	32.7

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループ（当社及び連結子会社）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電子部品の製造・販売を事業としており、当社が電子部品事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、電子部品の製造に関連する金型・機械設備の製造・販売も事業の一端としておりますが、市場動向・営業体制等が電子部品事業と異なるため、区別して管理を行っております。

したがって、当社は、「電子部品」及び「金型・機械設備」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及び回路基板等を製造・販売しております。

「金型・機械設備」は、金型・機械設備の製造・販売及びその保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,384	285	11,669	1,019	12,689	—	12,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	35	35	39	74	△74	—
計	11,384	320	11,704	1,059	12,764	△74	12,689
セグメント利益	895	△40	854	41	895	△236	659

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△236百万円には、セグメント間取引消去26百万円、のれんの償却額△1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△260百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失及びのれんの金額の重要な変動等はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額に、前連結会計年度末に比して著しい変動は認められません。